

議論不足の町議会

住民の代表としての議会で
ありながら、議員同士の議論
がほとんどありませんでした
ので、町議会は「議会基本条
例」を作って、議会内部の議
論を拡げようとしています。が、
なかなか議論が進まず、町長
から提案される議案をそのま
ま通すことが多いのが現状で
す。

町の将来を見据えて、しつ
かりと議論し、町民にとって、
最も良い選択をして欲しいと
思います。議論が深まらな
ければ町の将来はどうなるのか。
このままでいいということ
なのでしょう。

それでも、議会関係の経費
として、年間約一億二千万円
が支出されています。議員の
報酬に加え事務局職員の給料
なども含まれますが、毎年決
まって、こんなにも莫大な税

金が費やされているのです。
小さな町の支出としては大
きすぎると誰もが思うのでは
ないでしょうか。

議会の適正規模について納
税者として考えてみる必要が
あります。

これは町民一人々にとって
難しい課題ですが、名古屋市
との合併によって解消されて
いきます。

小さな町では コストが高い

日本は中央集権国家で、人
口五〇〇人の村から二〇〇万
人を超える大都市まで一律、
同じ制度で運営されています。
そこには、必ず首長部局、
議会部局、教育部局があり、
蟹江町の場合、この三部局に
充てられる経費は年間約七億

七千万円です。

町の仕事のほとんどのこと
を国が決めているので、町の
することはごくわずかで、予
算的にも町独自事業はかなり
少ないのが現状です。名古屋

市の一つの区の人口が一五〇
一六万人であることを考える
と、町が町として単独で存在
すること自体、大きなムダを
発生させていると言わざるを
得ません。

名古屋市との合併を目指す 住民グループ

「チームto名古屋」

チームリーダー 中村 英子

☎0567-96-1056

ホームページを開設しています。
是非ご覧下さい。

<http://eikokanie.web.fc2.com/>



私たちは主張し続けています！

「名古屋市との合併は重要なテーマ」

私達は、私達の町の行政サービスを向上させるためには、名古屋市との合併が必要だ、ということを中心として、そのための活動もしてきました。

まだその目的は達成していませんが、目標は間違っていないと信じ、活動を続けています。

残念なことは、過去2回の町長選挙で合併を主張する候補者の擁立ができなかったことです。

町の人口が少なく、望むような人材がいません。町が小さいことの弊害の一つです。いつも同じ町に住んでいると行政もこんなもんなんだ、となぜか納得しがちですが、実は市町によって大きな違いがあるのです。

特に政令指定都市である名

古屋市と他の市町との違いは歴然としています。

その違いを見てみましょう。

財力の違いは 福祉の違い

なんとと言っても、その規模と財力の違いは比較のしようがないくらいです。

政令市は国や県から財政的に優遇されていますので、その福祉サービスは全国でもトップクラスとなっています。

なかでも名古屋市の「敬老パス」は本当に高齢者の足となって、日々の健康を支えています。がん検診では一検診が五〇〇円、七〇歳以上は無料、とても検診しやすくなっています。蟹江町はガンの種類によって違いますが、胃が

ん検診（医院）を例にすると、個人負担は、二八〇〇円、七〇歳以上は、一四〇〇円かかります。

このように行政区が違うことによって、自己負担に格差があることをしっかりと認識し、この格差を埋める努力をすることが、行政に携わる者の責任であると考えています。

名古屋市は災害時に 強さを発揮

最も心配なことは南海トラフに関連する地震の備えと復旧力です。東海豪雨では、名古屋市内と周辺市町とでは、復旧力に大きな差があったことは広く知られていることです。

蟹江町の復旧が大都市より

遅れることが予想され、そのような事態は避けたいと思うのは当然のことです。

住民・固定資産税 の税率は同じ

名古屋市と蟹江町の住民税と固定資産税の税率は国が決められているので変わりません。都市計画税は負担増となる場合があります。国民健康保険は計算方法に違いがあるため、負担が増える人と減る人がいます。

日本の人口は減少していきま
す。当然税収も減ります。
これまでのような拡大感覚で
行政を運営することはできない
はずなのに、関係者にはその自
覚がないように見えます。市町
のあり方について根本からその
適正規模と効率を見直してい
くべきだと思えます。